

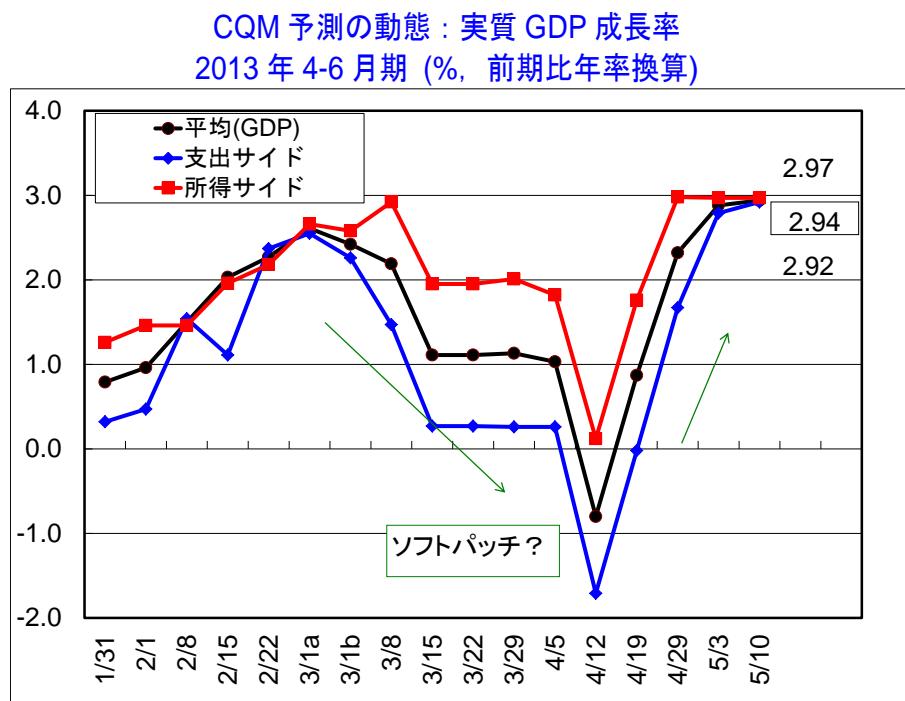


米国経済(週次)予測(2013年5月10日)

熊坂侑三(APIRリサーチリーダー, ITエコノミーCEO)
内容に関するお問い合わせは下記まで
e-mail:kumasaka@iteconomy.com

ポイント

- 今週のCQMは今期(4-6月期)の経済成長率が3%にまで高まっていることを示している(図表)。
- Sequestration(財政支出の自動的停止)にもかかわらず、失業保険新規申請件数が最近大きく低下し、労働市場の改善を示唆している。これが、米経済への期待感を膨らませている。
- 非農業雇用者の増減と失業保険新規申請件数の関係を統計的に調べると、失業保険新規申請件数が411,000を下回ると労働市場が改善し始める。市場の経験則として、400,000が労働市場改善の分岐点と言われているが、これは結構正しいといえる。
- 現在の337,000(4週間移動平均)の失業保険新規申請件数では、192,000の雇用増が期待できる。これは、1月-4月の平均雇用増の197,500と近い



<非農業雇用者数の変化と失業保険新規申請件数の統計的関係>

5月10日のCQM予測は3月の消費者信用残高、卸売業在庫、自動車在庫、4月の連邦政府支出を更新した。今週のCQMは支出サイドの実質GDP伸び率(4-6月期)を前週の2.79%から2.92%へ上方修正したが、所得サイドからの実質GDP伸び率は2.97%と変化がなかった。支出・所得両サイドからの平均実質GDP伸び率は2.88%から2.94%へと上方に修正された。今、米経済は3%の成長率で拡大していると考えられる。

米国経済への期待から5月7日に、ダウ工業株30種平均が始めて15,000ドルを超えた。また、5月10日には一時1ドル101円台となり、4年7ヶ月振りのドル高・円安となった。米国経済への期待感を形成している要因は労働市場の改善にある。5月4日週の失業保険新規申請件数は市場のコンセンサス(335,000)を下回り、323,000と前週の327,000からさらに4,000も低下した。これは2007年10月以来の低水準である。

失業保険新規申請件数と非農業部門の雇用増減の関係を1990年1月-2013年3月の期間において調べると、次のような統計的関係が求まる。

$$\text{非農業部門の雇用増減} = 1,605.624 - 2.591181 * \text{失業保険新規申請件数} \dots \dots \text{(式1)}$$

この式1から次のことが言える。

- 失業保険新規申請件数が411,000を下回ると、雇用が増え始め、労働市場が改善をし始める。このことから、市場の経験則として、労働市場の改善・悪化の分岐点を400,000としていたのがかなり正しいことが分かる。
- 失業保険新規申請件数が20,000減少(増加)すると、非農業雇用者数が約50,000増加(減少)すると考えられる。
- 5月4日の週の失業保険申請件数が337,000(4週間移動平均)なので、非農業雇用者数の192,000の増加が期待できる。実際に、今年の1月~4月の平均非農業雇用者数の増加は197,500となっている。

毎月の雇用統計が重要視されるが、毎週発表される失業保険新規申請件数から、式1によってそれに対応する雇用者数を計算し、米経済の雇用動向を前もってある程度予想することができる。

- 本レポートは執筆者が情報提供を目的として作成したものであり、当研究所の見解を示すものではありません。
- 当研究所は、本レポートの正確性、完全性を保証するものではありません。また、本レポートの無断転載を禁じます。
- お問い合わせ先：一般財団法人アジア太平洋研究所 contact@apir.or.jp 06-6441-0550